

アジア主要国の景気概況

～中国・NIEs・ASEAN・インド～

<2005年1月号>

【目次】

I. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況……景気は依然、強含み。04年は9.5%成長 …… p.1
- 2. 中国経済の注目点…MFA（多角的繊維協定）撤廃と対米貿易 …… p.3
- 3. 台湾・韓国の主要経済指標 …… p.5

II. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況 …………… 自動車販売好調で生産鈍化に歯止め …… p.6
- 2. インドネシア経済の概況 …… 外国からの直接投資の低迷が続く …… p.7
- 3. ASEAN経済の注目点…… 転換点が近づく超低金利 …… p.8
- 4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 …… p.9
- 5. インド経済の概況 …………… 04年7-9月期の成長率は6.6% …… p.10

- III. アジア通貨・株価動向 …… p.11



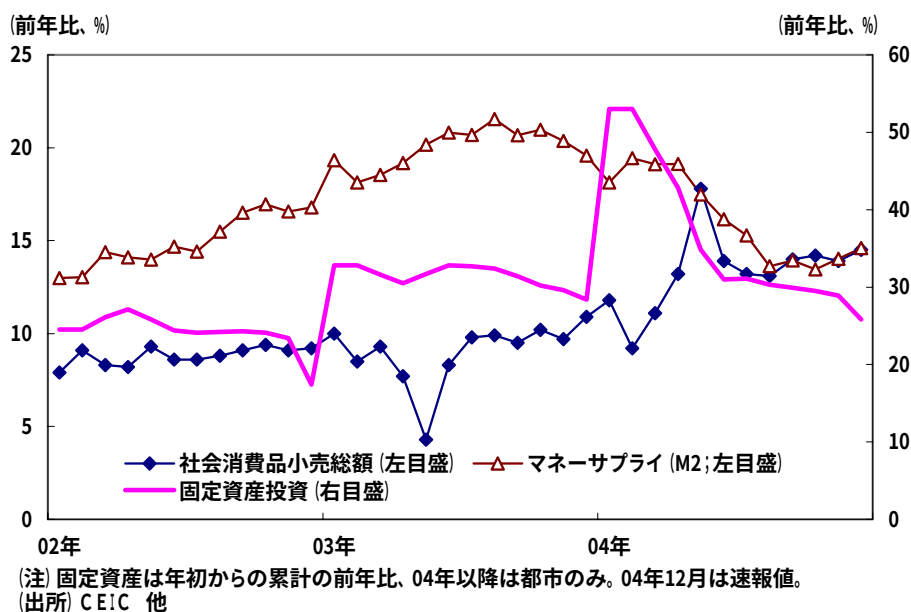
【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班
(台湾・韓国・ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail: horie@ufji.co.jp)
(中国・香港) 野田 (E-Mail: ndmariko@ufji.co.jp)

I. 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 中国経済は政府の引き締め策にもかかわらず、総じてみれば、依然として強含みで推移している。月次の指標を見ると、10月以降、固定資産投資、鉱工業生産などに伸び率の鈍化傾向が見られるものの、マネーサプライの伸びは同時期、再び高まるなど政府のマクロコントロールが必ずしも全面的に成果をあげていない様子が見られる。
- ・ 実際、国家統計局発表の速報値によれば、04年の実質GDP成長率は9.5%と03年を上回り、2年連続9%台の高成長であった。
- ・ 一方、税関統計によれば、2004年通年の輸出は前年比35.4%増、輸入は同36.0%増となり、通年の貿易黒字は319.8億ドルに達した模様である。政府の引き締め政策にもかかわらず海外からの直接投資の流入は堅調に推移しており、これが輸出好調の一要因と見られる。なお、貿易黒字の拡大を背景に04年末の外貨準備高は6099億ドルと前年末より2000億ドル近く増加している（中国人民銀行発表）。
- ・ 中国人民銀行総裁は1月初に今年のマネーサプライの伸び率目標を04年末時点の14.6%から幾分引き上げて15%前後とすると表明した。インフレリスクの抑制を念頭に置きながらも成長持続にも配慮した方針と理解されている。
- ・ 他方、中国銀行業監督管理委員会（銀监会）によれば、昨年末時点の主要商銀の不良債権比率は13.2%と年初より4.6%pt低下した。政府の不良債権処理は着実に進んでいるようだ。

主要経済指標の動き



【中国・香港の主要経済指標】

			2002年	2003年	2004年	04/1Q	04/2Q	04/3Q	04/4Q	04/10月	04/11月	04/12月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%			9.8	9.6	9.1	P 9.5				
		名目GDP成長率	前年比%	8.3	9.3	p 9.5	9.8	9.7	9.5	P 9.5			
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	8.1	11.5	p 16.4	14.3	16.3	16.4	p 16.4			
		うち市	前年比%	8.8	9.0	p 13.3	10.7	14.9	13.4	p 14.2	14.2	13.9	p 14.5
		うち県	前年比%	14.6	14.6		12.3	17.2	14.4		14.7	14.7	
		うち県以下	前年比%	6.0	12.3		8.9	12.8	13.5		14.9	14.5	
		自動車販売台数	前年比%	7.6	9.0		7.0	9.5	10.6		12.1	11.4	
		うち乗用車	前年比%	37.5	33.5		31.0	21.4	7.9		12.3	11.3	
		消費者自信指数	期中平均	56.4	71.5		49.0	23.0	7.1		7.3	6.1	
		消費者期待指数	期中平均	97.3	93.1		97.7	87.7	92.3		91.8	92.7	
	投資	固定資産投資 (累計ベース)	前年比%	97.3	92.4		97.9	85.9	91.7		90.7	91.8	
		うち不動産・居住用建物	前年比%	17.4	28.4	p 27.6	47.8	31.0	29.9	p 27.6	29.5	28.9	p 27.6
		うち国内企業	前年比%	21.9	29.7		33.7	26.5	26.0		26.6	27.1	
		うち製造業	前年比%				45.6	29.6	27.8		27.6	27.2	
		うち鉄鋼	前年比%				75.8	42.0	41.7		40.4	39.2	
		うち輸送機械	前年比%				106.4	51.5	34.2		34.1	33.9	
		うち電気機械	前年比%				80.6	50.9	51.4		45.5	43.7	
		うち情報通信機器	前年比%				120.9	47.9	66.8		66.1	72.6	
		直接投資契約額 (累計ベース)	前年比%				17.0	10.8	41.8		37.3	35.7	
		直接投資実行額 (累計ベース)	前年比%	19.6	39.0	p 33.4	49.2	42.7	35.6	p 33.4	34.2	34.4	p 33.4
		不動産景気指数	期中平均	12.5	1.4	p 13.3	7.5	12.0	21.0	p 13.3	23.5	22.1	p 13.3
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	期中平均	104.4	107.1		107.3	105.6	105.1		104.9	105.1	
		輸出 (ドルベース)	10億ドル	30.3	25.4	p 32.0	▲ 8.4	1.7	11.5	p 27.2	7.1	9.9	p 10.2
		輸入 (ドルベース)	前年比%	22.1	34.6	p 35.4	34.1	37.1	34.7	p 35.4	28.3	45.9	p 32.2
		対米貿易収支	前年比%	21.2	39.9	p 36.0	42.1	42.9	30.1	p 30.9	29.1	38.3	p 25.9
		対日貿易収支	10億ドル	42.7	58.6	p 80.3	12.4	19.0	23.5	p 25.5	8.2	8.5	p 8.8
		外貨準備	10億ドル	▲ 5.0	▲ 14.8	p▲20.7	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 6.2	p▲3.1	▲ 1.2	▲ 0.7	p▲1.1
	生産	鉱工業付加価値額	期末10億ドル	286.4	403.3	p 609.9	439.8	470.6	514.5	p 609.9	542.4	573.9	p 609.9
		うち国有企業	前年比%	12.7	16.7	p 16.7	16.6	17.6	15.8	p 15.0	15.7	14.8	p 14.4
		うち株式会社	前年比%	11.5	14.1		14.2	14.5	12.9		14.0	12.5	
		うち外商・港台澳企業	前年比%	14.3	18.0		17.2	17.6	15.9		15.9	15.8	
		在庫額	前年比%	13.3	19.6		19.1	21.8	17.8		16.3	15.1	
		うち鉱物	前年比%	2.6	10.1		16.5	19.5	20.5		21.8	23.2	
		うち素材	前年比%	▲ 3.5	▲ 2.8		5.9	16.0	25.5		26.6	37.5	
		うち機械	前年比%	3.0	8.6		21.2	24.4	25.2		27.8	29.5	
	所得 雇用	発電量	前年比%	3.4	17.9		16.7	19.7	19.9		20.1	21.7	
		都市家庭一人当たり所得	前年比%	13.3	14.2		16.3	16.5	12.9		16.6	14.4	
		鉱工業雇用者数	前年比%	18.2	12.0		12.7	12.4	11.0		13.0	11.6	
		労働力市場求人倍率	前年比%	▲ 0.6	11.9		7.8	7.3	6.8		7.5	6.6	
		製造業/全産業求人比率	期末	0.89	0.88		0.89	0.93	0.94				
	物価	消費者物価指数	期末%	25.8	31.6		34.7	32.0	32.9				
		うち食品	前年比%	▲ 0.8	1.2	p 3.9	2.8	4.4	5.3	p 3.2	4.3	2.8	p 2.4
		うち家庭設備・家庭用品	前年比%	▲ 0.6	3.4	p 9.9	7.2	12.0	13.8	p 6.6	10.0	5.9	p 3.9
		生産者物価指数	前年比%	▲ 2.5	▲ 2.6		▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1		▲ 1.0	▲ 1.1	
		マネーサプライ (M2)	前年比%	▲ 2.3	2.3	p 6.1	3.6	5.7	7.0	p 7.9	8.4	8.1	p 7.1
		インターバンク金利 (翌日物)	期中平均%	16.9	19.6	p 14.6	19.1	16.4	14.1	p 14.6	13.5	14.0	p 14.6
	金融	株価指数 (上海総合)	期末	2.12	2.17	2.11	2.05	2.09	2.23	2.07	2.15	2.12	1.94
		為替レート (元/ドル)	期中平均	1358	1497	1267	1742	1399	1397	1267	1321	1341	1267
		為替レート (円/元)	期中平均	8.281	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
消費者物価指数		前年比%	15.1	14.0	13.1	12.9	13.3	13.3	12.8	13.1	12.7	12.5	
マネーサプライ (M3)		前年比%	▲ 0.9	8.3		8.7	6.9	6.4		5.2	9.7		
ハンセン指数		期末%	9321	12576	14230	12682	12286	13120	14230	13055	14060	14230	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	1.9	3.2		7.0	12.1	7.2				
		うち民間消費	前年比%	▲ 1.2	▲ 0.9		6.0	11.2	5.1				
		うち固定資本形成	前年比%	▲ 4.5	0.1		5.5	12.7	4.9				
	消費	名目GDP成長率	前年比%	▲ 1.8	▲ 2.2		2.5	9.1	4.4				
		小売販売数量指数	前年比%	▲ 2.6	▲ 0.6		7.3	15.6	6.7		7.3		
		不動産価格指数	前年比%	▲ 11.1	▲ 12.0		17.3	29.0	30.4		31.2		
	不動産	うち家屋160㎡超 (香港島)	前年比%	▲ 6.4	▲ 0.2		35.1	47.5	44.0		47.3		
		不動産販売取引件数 (香港域内)	前年比%	▲ 5.1	▲ 2.8		99.0	65.6	6.9		▲ 5.9		
	貿易	貿易収支	10港HKドル	▲ 60.0	▲ 66.5	▲ 92.0	▲ 34.1	▲ 34.9	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.9
		輸出 (香港ドルベース)	前年比%	5.4	11.6	15.9	13.0	17.7	17.1	15.3	16.1	16.8	12.9
		輸入 (香港ドルベース)	前年比%	3.3	11.6	16.9	15.8	21.9	18.2	11.7	13.3	11.2	10.5
	物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2
	金融	マネーサプライ (M3)	期末%	▲ 0.9	8.3		8.7	6.9	6.4		5.2	9.7	
		ハンセン指数	期末%	9321	12576	14230	12682	12286	13120	14230	13055	14060	14230

(出所) CEIC 他

(注) pは速報値。

2. 中国経済の注目点～M F A（多角的繊維協定）撤廃と対米貿易

- ・2005年1月をもって輸入国に繊維製品の輸入数量規制を認めてきたM F A（多角的繊維協定）が撤廃された。O E C D諸国の全輸入額に占める繊維（ここでは衣料品）の割合は4%とその影響は大きなものとは言えない。しかし、①繊維輸出国として中国のシェアが断トツに大きいこと（図表1）、また②同協定撤廃後に生産能力等の観点からみて中国の繊維輸出拡大の可能性が高いと見られること、③特に対中貿易赤字の拡大が顕著な米国市場においてその傾向が大きいと見られること（図表2）など、から要注目事項といえよう。

図表1. 繊維貿易の概況

OECD総輸入額 (2002年)		4718	対OECD輸出に占める衣料品輸出のシェア (2002年)	
うち 衣料品輸入額		182		
(総輸入に占める割合)		4%		
輸 入 元	中国	21%	パキスタン	34%
	イタリア	6%	ルーマニア	32%
	カリブ諸国	5%	トルコ	32%
	香港	5%	カリブ諸国	31%
	トルコ	5%	香港	28%
	メキシコ	4%	ブルガリア	25%
	インド	3%	インド	18%
	ドイツ	3%	中国	13%
	インドネシア	2%	バルト3国	11%
	フランス	2%	インドネシア	10%
	ルーマニア	2%	タイ	9%
	タイ	2%	フィリピン	8%
	米国	2%	ポーランド	6%
	韓国	2%	イタリア	6%
	台湾	1%	メキシコ	5%
	フィリピン	1%	韓国	4%
	ベルギー	1%	ハンガリー	4%
	マレーシア	1%	マレーシア	4%
	パキスタン	1%	台湾	3%
	ポーランド	1%	フランス	2%
	カナダ	1%	ベルギー	2%
	ハンガリー	1%	ドイツ	1%
	ブルガリア	1%	カナダ	1%
	バルト3国	1%	米国	1%

(出所) OECD International Trade by Commodity Statistics

図表2. WTOによるM F A撤廃の影響に関する試算結果（輸入シェアの変化幅）

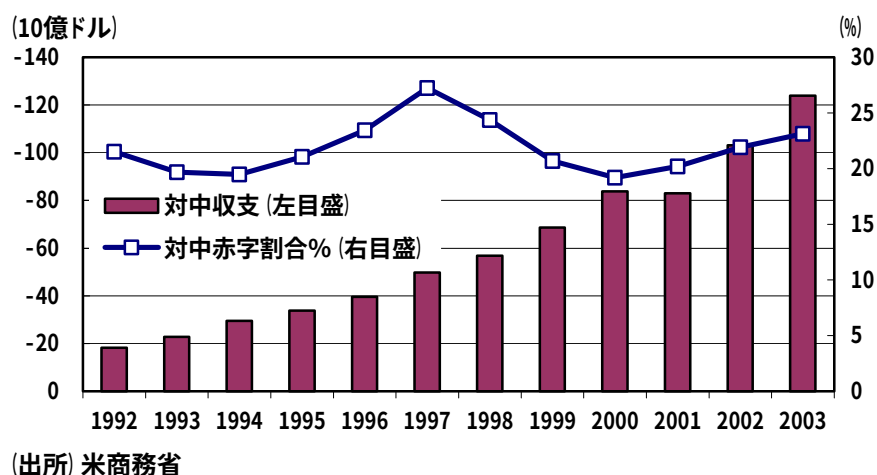
<米国のケース> (%)				<EUのケース> (%)			
輸入先	撤廃前	撤廃後	変化幅	輸入先	撤廃前	撤廃後	変化幅
中国	16	50	34	中国	18	29	11
その他米州	16	5	-11	トルコ	9	6	-3
メキシコ	10	3	-7	その他東欧	9	6	-3
香港	9	6	-3	その他北アフリカ	6	5	-1
EU*	5	0	-5	香港	6	6	0
台湾*	4	0	-4	インド	6	9	3
フィリピン	4	2	-2	ポーランド	5	4	-1
インドネシア	4	2	-2	モロッコ	5	4	-1
インド	4	15	11	インドネシア	3	3	0
バングラデシュ	4	2	-2	バングラデシュ	3	4	1
タイ*	0	3	3	その他	30	24	-6
スリランカ*	0	2	2				
その他	24	10	-14				

(注) *のシェア0は表記なしを0%と仮定。

(出所) WTO Discussion Paper No.5

- ・ 米国では対中貿易赤字の拡大が貿易赤字拡大の元凶のひとつと目され（図表3）、これが人民元切り上げ圧力の背景となっている。しかし、米国の輸入に占める中国のシェアが大きな品目は、①中国に進出した米国企業からの輸入ウェイトが高いと見られる分野（機械類など）、②米国内の産業の競争力が既になんわり弱いと見られる分野（その他製造品）に集中しており（図表4）、為替調整の幅にもよるがその影響は限定的と考えられる。

図表3．米国の対中貿易収支の推移



図表4．米国の品目別の対中輸入シェアの推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸入総額に占めるシェア	4.8	5.4	5.8	6.1	6.5	7.2	7.8	8.0	8.2	9.0	10.8	12.1
0 食品生き物	2.8	2.5	2.1	2.2	2.3	2.3	2.2	2.5	2.8	3.1	3.8	4.7
1 飲料タバコ	0.5	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3
2 石油を除く原材料	1.4	1.4	1.4	1.7	1.8	2.4	2.5	2.4	2.7	2.9	3.2	3.9
3 鉱物燃料	0.8	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3
4 動植物油脂	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
5 化学品	1.8	2.0	2.1	2.2	2.3	2.5	2.6	2.7	2.5	2.6	2.8	3.0
6 原材料別製品	3.8	4.1	4.2	4.7	5.0	5.7	6.2	7.1	7.7	8.8	10.5	12.2
7 機械	1.9	2.3	2.9	3.4	3.9	4.4	5.1	5.5	6.3	7.0	9.1	11.6
8 その他製造品	17.5	20.0	21.2	21.5	22.7	23.9	23.8	24.2	24.6	25.8	28.8	30.7
9 その他	2.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.7	1.9	2.0	2.2	2.4	2.7	3.6

第7分類 (2003年)	対中輸入シェア
71 発電機	3%
72 特殊機械	4%
73 金属加工機械	2%
74 一般機械	11%
75 オフィス機器	29%
76 通信機器	24%
77 電気機械	14%
78 自動車	1%
79 輸送機械	1%

第8分類 (2003年)	対中輸入シェア
81 建設関連資材	53%
82 家具類	36%
83 旅行用具	69%
84 衣料品	17%
85 靴	68%
87 精密機器	7%
88 写真用具	17%
89 その他	41%

(出所) 米商務省

3. 台湾・韓国の主要経済指標

台湾の主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	3.9	3.3		6.7	7.9	5.3					
	うち民間消費	2.1	0.8		3.7	4.3	1.4					
	うち総固定資本形成	▲ 1.6	▲ 2.1		13.6	19.4	13.7					
	うち民間企業	3.1	▲ 1.6		21.8	33.1	26.4					
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (億 ^{ドル})	180.7	169.3	61.4	19.5	19.4	24.6	▲ 2.2	7.3	3.4	5.7	▲ 11.2
	輸出伸び率	6.3	10.4	20.7	22.3	28.8	21.5	11.9	19.0	17.5	12.5	6.2
	輸入伸び率	4.9	13.1	31.9	31.2	39.7	31.9	26.1	29.4	38.1	20.7	21.3
	経常収支 (億 ^{ドル})	256.3	292.0		58.6	55.6	53.3					
	外貨準備高 (億 ^{ドル})	1,617	2,066	2,417	2,265	2,301	2,330	2,417	2,330	2,350	2,391	2,417
生産	鉱工業生産	7.9	7.2		14.0	15.2	6.0		8.2	3.1	5.4	
雇用	失業率	5.1	4.7		4.5	4.6	4.5		4.5	4.3	4.1	
物価	消費者物価	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	1.2	2.9	1.8	2.8	2.4	1.5	1.6
金融	マネーサプライ (M2)	2.6	5.9	0.0	8.4	8.1	7.0		7.0	7.0	6.9	
	株価指数 (加権指数)	4,452	5,891	5,891	6,522	5,839	5,846	6,140	5,846	5,706	5,845	6,140
	短期金利 (オーバーナイト)	2.05	1.13	1.04	0.99	0.99	1.05	1.14	1.08	1.14	1.14	1.15
	為替レート (NT ^{ドル} / ^{ドル})	34.6	34.4	33.4	33.4	33.4	34.0	32.9	33.9	33.8	32.8	32.2
	為替レート (円/NT ^{ドル})	3.61	3.36	3.24	3.21	3.29	3.23	3.21	3.24	3.22	3.20	3.22

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米^{ドル}ベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NT^{ドル}レートはNT^{ドル}/^{ドル}レートを円/^{ドル}レートから演算した。

韓国の主要経済指標

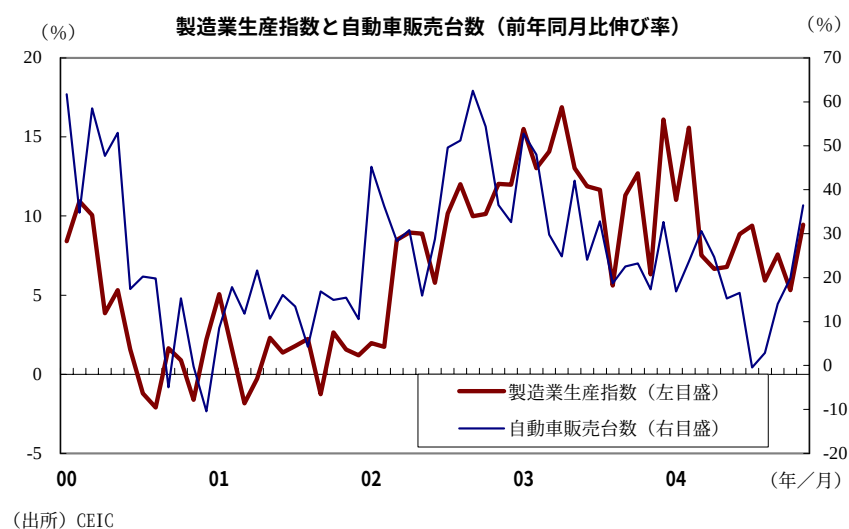
		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	7.0	3.1		5.3	5.5	4.6					
	うち民間消費支出	7.9	▲ 1.4		▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.8					
	うち固定資本形成	6.6	3.6		1.8	4.5	3.0					
	うち設備	7.5	▲ 1.5		▲ 0.3	6.2	6.7					
消費	小売売上高 (数量)	8.2	▲ 2.0		▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.9		▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 3.0	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (億 ^{ドル})	103.4	149.9	65.1	65.1	63.9	72.3		26.4	23.1	27.6	25.7
	輸出伸び率	8.0	19.3	19.3	37.7	34.2	28.8	21.9	22.4	19.7	26.8	19.5
	輸入伸び率	7.8	17.6	17.6	19.3	32.8	27.3	23.7	25.2	23.1	29.2	19.3
	経常収支 (億 ^{ドル})	53.9	123.2		61.5	70.4	71.0		28.1	24.0	29.4	
	外貨準備高 (億 ^{ドル})	1,214	1,554	1,991	1,636	1,670	1,744	1,991	1,744	1,784	1,926	1,991
生産	鉱工業生産	8.1	5.1		11.0	12.3	10.9		9.5	5.8	10.1	
雇用	失業率 (季節調整済み)	3.0	3.5	3.4	3.4	3.2	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6
物価	消費者物価	2.8	3.5	3.5	3.2	3.4	4.3	3.4	3.9	3.8	3.3	3.0
金融	マネーサプライ (M2)	14.0	3.0		2.9	5.2	6.7		6.7	5.5	4.6	
	株価指数 (総合)	628	811	896	881	786	835	896	835	835	878	896
	為替レート (ウォン/ ^{ドル})	1,247	1,190	1,168	1,168	1,162	1,148	1,044	1,148	1,122	1,048	1,044
	為替レート (円/100ウォン)	10.0	9.7	9.2	9.2	9.4	9.6	9.8	9.6	9.5	9.8	10.0
	CDレート (3カ月物)	4.80	4.29	3.79	4.09	3.91	3.71	3.45	3.52	3.52	3.42	3.39

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米^{ドル}ベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は未値。
CDレート、為替レートは期中平均。

II. ASEAN経済・インド経済

1. タイ経済の概況

- ・景気に底堅さが見られる。好調な自動車販売を背景とする輸送機器関連業種の生産拡大により、製造業生産の鈍化傾向に歯止めがかかったようだ。
- ・インド洋大津波災害により南部のプーケットを中心に観光業、漁業などのセクターが被害を受けたが、経済企画庁（NESDB）は、津波の被害による成長率押下げ幅は0.3%ポイントにとどまるとの試算を明らかにしている。一方で、タイ政府は昨年末に被災地復旧のため280億バーツ（名目GDPの0.4%）の復興予算を計上しており、今後、公共投資によるGDP押上げが見込まれる。大津波が経済成長率に与える影響は限定的と見られる。



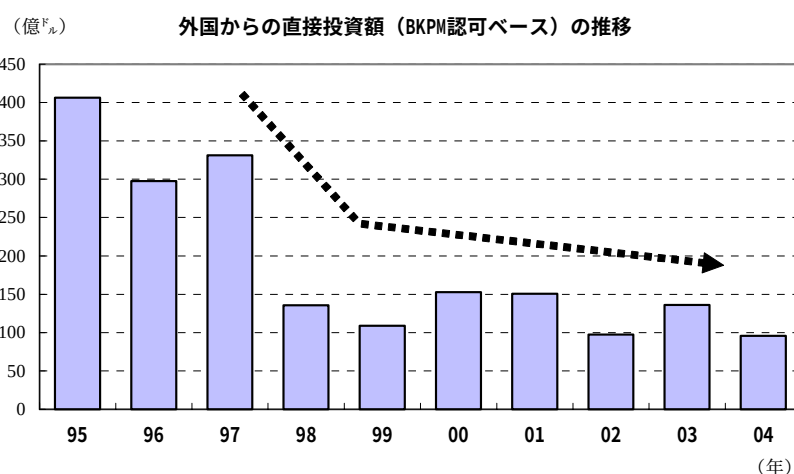
タイの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	5.3	6.9		6.7	6.4	6.0					
	民間消費	5.3	6.4		6.2	5.7	5.5					
	総固定資本形成	6.6	11.7		16.7	12.9	11.5					
消費	総合消費指数	3.7	5.1		4.2	3.7	2.8		3.3			
投資	民間企業投資指数	21.3	13.6		18.2	17.7	13.4		14.3	8.5	11.8	
生産	製造業生産指数	8.5	12.3		11.2	7.4	7.6		7.6	5.3	9.5	
雇用	失業率（季調前）	2.4	2.2		2.8	2.5	1.6		1.8	1.6		
輸出入	貿易収支（億バーツ）	45.9	52.2		5.1	1.3	3.4		4.8	6.7	1.5	
	輸出伸び率	5.4	16.4		19.2	23.1	25.0		22.0	21.5	21.9	
	輸入伸び率	4.0	16.7		25.8	35.0	29.9		29.0	19.4	31.0	
国際収支	経常収支（億バーツ）	70.0	79.9		21.6	6.4	14.7		6.5	10.6	8.5	
	外貨準備高（億バーツ）	389	421		430	433	448		448	462	483	
物価	消費者物価（総合）	0.6	1.8	2.7	1.9	2.6	3.3	3.1	3.6	3.5	3.0	2.9
	消費者物価（コア）	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
金融	マネーサプライ（M2）	2.6	4.9		6.4	5.8	6.5		6.5	6.6	5.7	
	商銀貸出残高	7.5	3.7		4.4	6.9	9.8		9.8	9.1	8.7	
	不良債権比率（3M基準）	15.7	12.6		11.9	12.2	11.4					
	株価指数（SET）	356	772	668	647	647	645	668	645	628	657	668
	為替レート（バーツ/\$）	43.0	41.5	40.2	39.2	40.2	41.3	40.2	41.4	41.3	40.3	39.2
	為替レート（円/バーツ）	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7
	短期金利（3M）*	1.93	1.38		1.38	1.31	1.63		1.63	1.75	2.00	

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は未値。
為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンコクレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

2. インドネシア経済の概況

- ・ユドヨノ新政権下での政治・社会の安定を背景に景気は底堅く推移している。インド洋大津波災害により、インドネシアではスマトラ島北部を中心に死者 9.6 万人、行方不明者 13.2 万人もの被害が出た。しかし、スマトラ島の石油・天然ガス関連施設は被災を免れ、また、ジャワ島などの主要な工業地帯も津波の影響を受けていない。このため、大津波が経済成長率を大きく押下げることはないものと見られている。
- ・2004 年の消費者物価上昇率は 6.1%と政府目標の 6.5%以内に収まった。政情安定を背景としたルピア相場の堅調などが寄与したものと見られる。
- ・インドネシア経済の今後を左右する重要な要因のひとつである外国からの直接投資（FDI）は、2004 年 1～11 月の認可ベースで前年同期比 3 割近く減少した。ユドヨノ政権が、投資環境の改善などを通じて海外投資家の信認を回復し FDI 流入を拡大させることができるかどうか注目される。



(注) 2004年のデータは1～11月実績
(出所) CEIC

インドネシアの主要経済指標

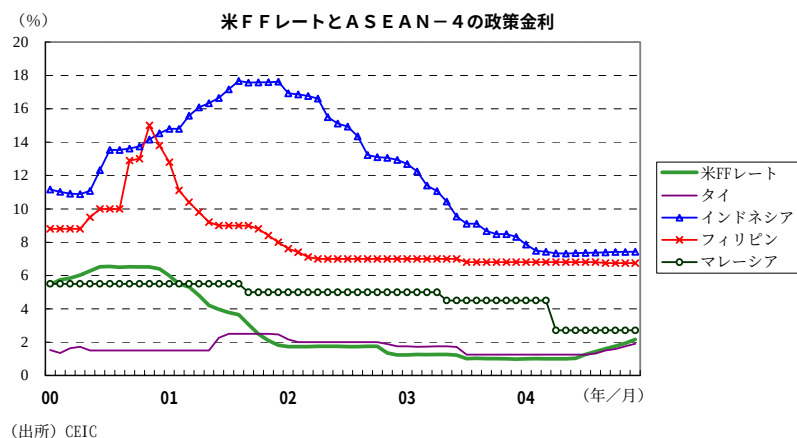
		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	4.3	4.5		5.1	4.5	5.0					
	民間消費支出	3.8	3.9		5.6	5.3	5.1					
	総固定資本形成	2.2	1.9		8.3	12.5	13.1					
消費	小売売上	5.6	7.0		17.2	8.9	2.1		3.3	4.6	▲ 1.2	
生産	鉱工業生産	▲ 7.1	4.0		2.3	2.0	▲ 2.1		1.6	10.2		
輸出入	貿易収支 (億ドル)	258.7	285.0		48.4	60.4	69.7		29.1	24.1	14.6	
	輸出伸び率	1.5	6.8		▲ 0.7	9.7	27.1		41.4	33.1	4.3	
	(うち除く石油・ガス)	3.1	5.2		1.0	6.7	29.5		45.9	32.2	▲ 2.5	
	輸入伸び率	1.1	4.0		21.8	40.8	55.8		54.9	54.2	32.7	
国際収支	経常収支 (億ドル)	78.3										
	外貨準備高 (億ドル)	320.4	363.0		374.2	348.5	348.0		348.0	353.5	359.3	
物価	消費者物価	11.9	6.8	6.1	4.8	6.4	6.7	6.3	6.3	6.2	6.2	6.4
金融	マネーサプライ (M2)	4.7	8.1		6.5	9.1	8.3		8.3	7.5	5.9	
	株価指数 (総合)	425	692	1000	736	732	820	1000	820	860	978	1000
	為替レート (ルピア/ドル)	9,261	8,571	8,985	8,492	9,084	9,222		9,170	9,090	9,018	9,290
	為替レート (円/100ルピア)	1.35	1.35	1.20	1.26	1.21	1.19	1.16	1.20	1.20	1.16	1.12
	中銀債金利 (3カ月)	13.12	8.34	7.29	7.33	7.25	7.31	7.29	7.31	7.30	7.30	7.29

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(ケロハース)、株価指数、中銀債金利は末値。
為替レートは期中平均。

3. ASEAN経済の注目点

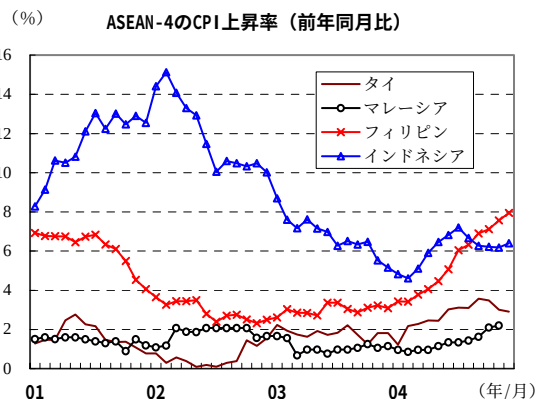
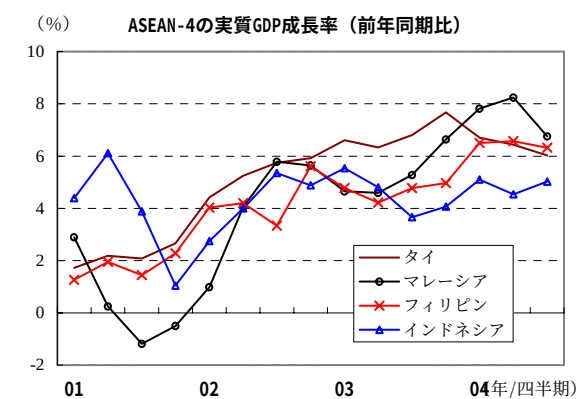
○ASEAN各国の超低金利に転換点～米利上げとインフレ率上昇で利上げ圧力高まる

2001年のITバブル崩壊後の世界的な景気後退の中で、ASEAN-4の中央銀行は、景気テコ入れのため、米FRBと歩調を合わせるように利下げを実施し、その後も超低金利政策を維持してきた。金利低下により、個人消費が回復。ASEAN各国の景気は足元、順調な拡大を続けている。



しかし、景気回復を遂げた ASEAN では、そろそろ金融政策を「景気重視」から「中立的」ないし「インフレ警戒型」に戻す時期に近づいているようだ。実際、2004 年半ば以降、ASEAN 各国では、米国の利上げやインフレ率の上昇を受け、利上げ観測が強まりつつある。すでに、タイ中銀は、昨年 8 月以降、米利上げに追随する形で利上げ（計 3 回で 0.75%ポイント引上げ）を実施した。

タイ以外のASEAN-4諸国でも、当局は、今後、米国の金利や自国の物価動向を注視しながら、景気回復重視型の超低金利から脱却するタイミングをうかがうものと見られる。



4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

マレーシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	4.1	5.3		7.8	8.2	6.8					
	民間消費	4.4	6.7		8.4	11.4	10.8					
	総固定資本形成	0.3	2.7		3.5	3.5	3.2					
生産	鉱工業生産	4.6	9.3		14.3	13.3	10.5		10.0	7.2	9.9	
雇用	失業率	3.5	3.6		3.8	3.7	3.4					
輸出入	貿易収支 (億ドル)	143.0	213.5		50.5	47.7	59.8		19.3	21.0	15.7	
	輸出伸び率	6.9	11.6		17.3	22.0	26.9		28.8	18.7	16.9	
	輸入伸び率	8.0	4.8		23.5	32.1	29.9		34.9	18.9	23.5	
国際収支	経常収支 (億ドル)	80.3	133.8		39.5	34.0	45.4					
	外貨準備高 (億ドル)	346	449	667	513	539	569	667	569	595	630	667
物価	消費者物価	1.8	1.1		0.9	1.2	1.5		1.6	2.1	2.2	
金融	マネーサプライ (M2)	5.8	11.1		12.5	11.4	17.9		17.9	21.0	22.6	
	貸出残高	4.1	5.2		6.3	6.6	14.3		14.3	20.2	23.6	
	不良債権比率 (3M基準)	10.2	8.9		9.0	8.4	8.1		8.1	8.1	8.1	
	株価指数 (総合)	646	794	907	902	820	850	907	850	861	917	907
	為替レート (リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート (円/リンギ)	33.0	30.5	28.5	28.2	28.9	28.9	27.9	29.0	28.7	27.6	27.3
	短期金利 (3ヵ月) *	3.13	2.87	2.80	2.85	2.83	2.83	2.80	2.83	2.82	2.80	2.80

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。
為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

フィリピンの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	4.3	4.7		6.5	6.6	6.3					
	民間消費支出	4.1	5.3		5.7	6.3	5.6					
	固定資本形成	1.4	2.9		8.3	5.9	5.4					
生産	鉱工業生産(数量)	▲ 6.1	0.0		▲ 4.1	▲ 0.7	1.3		6.8	9.0		
輸出入	貿易収支 (億ドル)	▲ 2.2	▲ 12.6		▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 1.3		1.4	0.8		
	輸出伸び率	9.5	2.9		6.3	10.8	8.4		8.4	12.3	19.5	
	輸入伸び率	7.2	5.8		6.4	7.8	9.7		14.8	16.3		
国際収支	経常収支 (億ドル)	43.8	33.5		7.2	7.7	14.1		5.8			
	外貨準備高 (億ドル)	161.7	168.7		163.4	161.8						
物価	消費者物価	3.1	3.0	5.9	3.8	4.7	6.9	8.1	7.2	7.7	8.2	8.6
金融	マネーサプライ (M2)	9.6	3.3		4.8	5.6	5.5		5.5	6.1	6.3	
	株価指数 (総合)	1018	1442	1823	1424	1579	1762	1823	1762	1819	1831	1823
	為替レート (ペソ/\$)	51.7	54.4	56.2	56.2	56.0	56.2	56.3	56.3	56.4	56.2	56.3
	為替レート (円/ペソ)	2.42	2.13	1.93	1.91	1.96	1.96	1.88	1.95	1.93	1.87	1.85
	大蔵省証券金利 (3ヵ月)	5.16	6.53	7.79	7.62	7.63	7.64	7.79	7.64	7.87	7.88	7.79

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

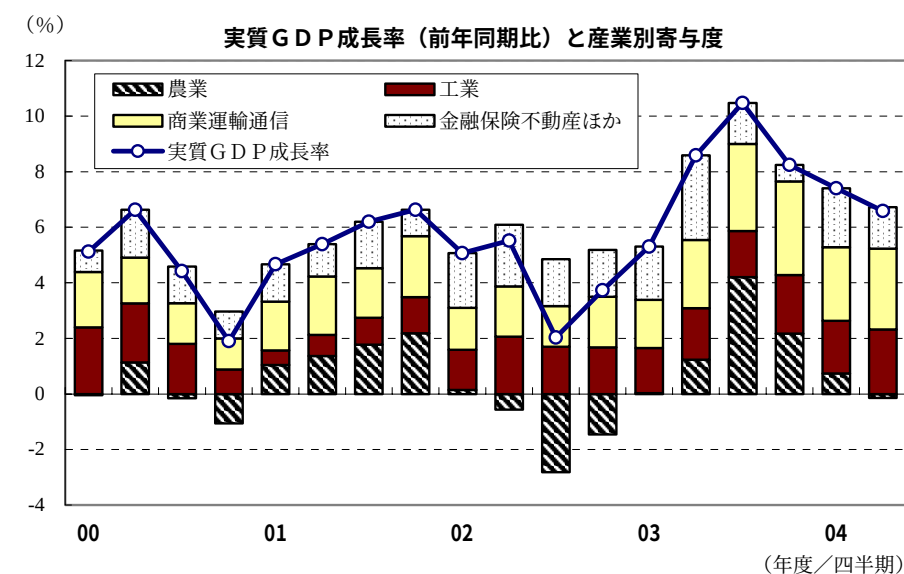
シンガポールの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	2.2	1.1		7.5	12.5	7.5					
	民間消費	2.4	▲ 0.5		7.4	10.5	6.8					
	総固定資本形成	▲ 9.9	▲ 3.8		12.1	12.9	11.2					
消費	小売売上指数	▲ 2.4	8.5		24.2	14.0	9.3		8.5	13.0		
生産	鉱工業生産	8.4	3.0		10.8	20.8	12.0		12.9	2.2	13.2	
雇用	失業率(季調)	4.4	4.8		4.5	4.5	3.4					
輸出入	貿易収支 (億ドル)	86.6	162.3		33.4	38.2	40.7		22.6	14.7	13.4	
	輸出伸び率	2.8	15.3		18.7	29.1	28.5		26.9	20.9	25.6	
	輸入伸び率	0.4	9.9		22.8	30.9	34.1		29.4	23.6	30.6	
国際収支	経常収支 (億ドル)	188.7	281.9		64.4	71.8	84.5					
	外貨準備高 (億ドル)	823	963	1128	1027	1016	1027	1128	1027	1058	1101	1128
物価	消費者物価	▲ 0.4	0.5		1.4	1.9	1.7		2.0	2.0	1.8	
金融	マネーサプライ (M2)	▲ 0.3	8.1		9.9	10.7	8.4		8.4	5.5	5.4	
	株価指数 (ストリート)	1,332	1,765	2,066	1,859	1,838	1,985	2,066	1,985	1,981	2,028	2,066
	為替レート (S\$/S)	1.791	1.742	1.690	1.695	1.702	1.707	1.656	1.696	1.678	1.651	1.640
	為替レート (円/S\$)	69.6	66.5	64.0	63.3	64.4	64.4	63.9	64.9	64.9	63.5	63.3
	短期金利(3ヵ月) *	0.81	0.75		0.75	0.81	1.44		1.44	1.38	1.38	

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。*インターバンクレート 末値。

5. インド経済の概況

- ・景気拡大テンポは緩やかに減速しつつある。
- ・2004年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比6.6%となり、2003年10-12月期をピークに成長率の鈍化が続いている。工業、サービス業は依然として好調を維持しているが、降雨量が少なかったことに起因する農業部門の減速が成長率を押下げている。
- ・インド洋大津波の影響で、インド南東部を中心に漁業などに被害が出たが、インド経済全体への影響は限定的と見られる。
- ・中銀総裁は、1月上旬に、2004年度（04/4月～05/3月）の実質GDP成長率が農業部門の減速により6.0-6.5%になるとの見通しを明らかにした。



(出所) CEIC

インドの主要経済指標

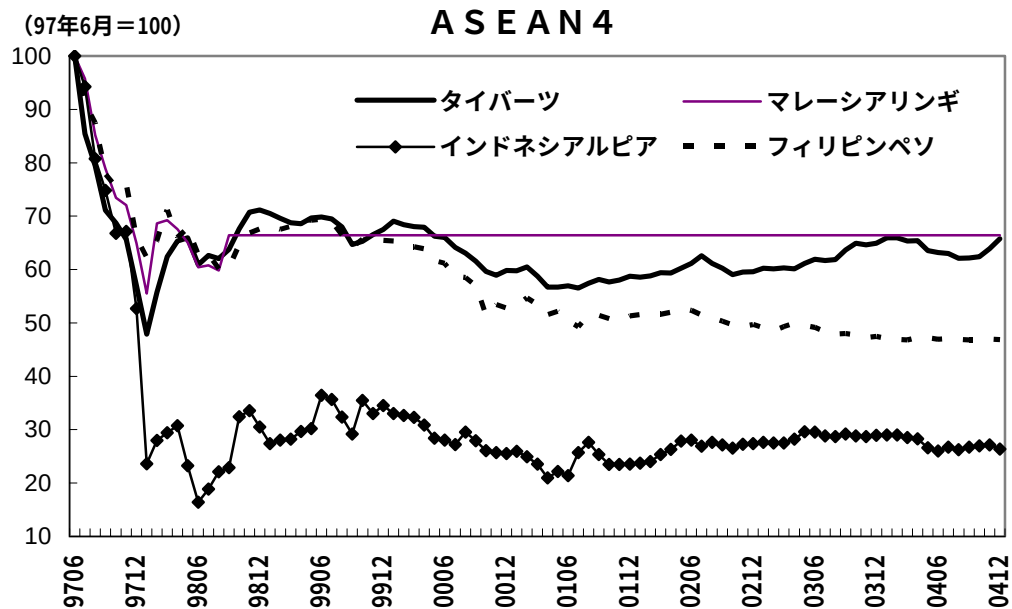
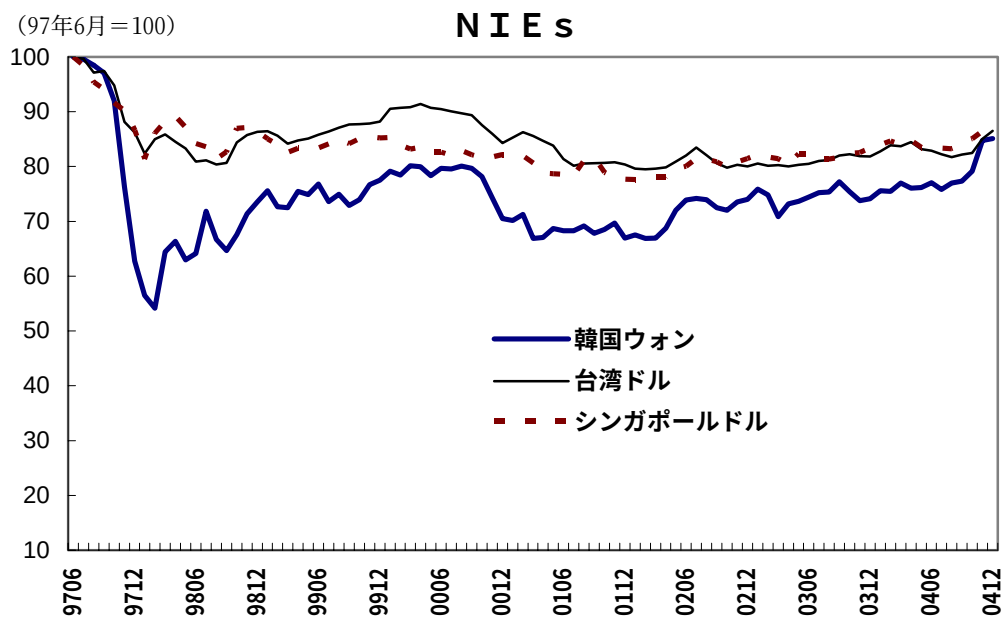
		2002年	2003年	2004年	04/1-3月	04/4-6月	04/7-9月	04/10-12月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP (*)	FY 4.0	FY 8.2		8.2	7.4	6.6					
生産	鉱工業生産	4.9	6.6		8.1	7.7	8.6		8.8	9.8	7.9	
輸出入	貿易収支 (億\$)	▲ 72.1	▲ 138.5	▲ 223.1	▲ 24.8	▲ 60.6	▲ 58.7	▲ 78.9	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 29.5	▲ 26.2
	輸出伸び率	13.8	16.4	25.1	35.8	29.0	21.2	16.3	17.4	9.5	25.9	14.6
	輸入伸び率	12.7	26.0	32.1	33.6	32.2	33.0	30.1	41.2	19.7	43.1	28.7
国際収支	経常収支 (億\$)	70.6	68.5		57.6	31.6	▲ 64.2					
	外貨準備高 (億\$)	669.9	976.2	1250.5	1074.5	1141.5	1140.8	1250.5	1140.8	1156.5	1212.1	1250.5
物価	卸売物価	2.5	5.4	6.6	5.6	5.6	8.1	7.1	7.3	7.5	7.3	6.5
	消費者物価	4.3	3.8		4.0	2.7	4.2	4.5	4.8	4.6	4.2	
金融	マネーサプライ (M3)	15.9	12.9	13.3	16.5	14.9	14.1	13.3	14.1	14.5	13.8	13.3
	株価指数 (BSE Sensitive)	3,377	5,839	6,603	5,591	4,795	5,584	6,603	5,584	5,672	6,234	6,603
	為替レート (円/\$)	48.6	46.5	45.2	44.7	44.7	45.3	46.2	45.9	45.5	44.8	43.6
	為替レート (円/£)	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4
	短期金利 (TB91日物)	5.47	4.24	5.41	4.24	4.45	4.90	5.41	4.90	5.37	5.28	5.41

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は未値。

為替レートは期中平均。(*) 実質GDPは財政年度ベース。(4月～翌年3月: '03/10=03年4-6月期)

Ⅲ．アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅
 <97年6月平均=100、月中平均>



アジア諸国の株価動向（月末終値）

